

BF ニュース 2022 年 11 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆紙の値上げ

- ・北越コーポレーションは 11 月 1 日に 23 年 1 月 21 日出荷分からの情報用紙と印刷用紙の値上げを発表した。昨年 11 月、今年 6 月に次いで 3 回目の値上げとなる。
- ・日本製紙は 11 月 10 日に 23 年 2 月 1 日出荷分からの印刷用紙と情報用紙の値上げを発表した。今回の上げ幅は 15－25%としており、従来の値上げ幅の「15%以上」とは異なる表示がされている。また、封筒用紙や包装用紙も 12 月出荷分から引き上げる。21 年 11 月に 22 年 1 月からの、22 年 6 月に 8 月からの値上げを発表しており、今回は 3 回目の値上げ発表となる。日経新聞によれば 1－3 回の値上げ幅の合計がおおむね 45－55%となる。
- ・大王製紙は 10 月 24 日に 23 年 1 月 23 日からの印刷用紙と情報用紙の値上げを発表した。昨年 11 月、今年 6 月に次いで 3 回目の値上げとなる。
また、大王製紙は 11 月 11 日に人数を限定しない希望退職の募集を発表した。事業構造改革の一環として実施するもので勤続 3 年超の管理職層と勤続 3 年超の 40

歳以上の総合職一般社員層で 2 月 14 日まで募集し、3 月 31 日付で実施する。

- ・特種東海製紙は 11 月 1 日に情報用紙全般（圧着はがき用紙、MICR 用紙、通帳用紙他）を対象に 23 年 1 月出荷分からの値上げを発表した。
- ・家庭紙メーカー各社は、トイレットペーパー・ティッシュペーパー・ペーパータオル等の 1 月 21 日からの 20%以上の値上げを一斉に発表している。

◆製紙会社の決算予想が赤字に

- ・日本製紙は 2023 年 3 月期の連結最終損益が赤字となる見通しを発表した。
- ・大王製紙は 2023 年 3 月期の連結最終損益が 300 億円の赤字と 11 年ぶりの赤字になる見通しを発表した。（11/11）

◆2022 年 4 月－9 月国内紙出荷量 0.7%減

日本製紙連合会が発表した 2022 年 4 月から 9 月までの 6 ヶ月間の紙と板紙の国内出荷量は、前年比で 0.6%減少した。

情報用紙は 53 万 9 千トンで、前年比 2.8%減少した。印刷・情報用紙は 1.2%減少、フォーム用紙は 0.3%減少した。

◆セブンがそごう・西武を売却（11/12）

セブン＆アイホールディングスは傘下の百貨店そごう・西武 10 店舗を米国の投資会社に売却すると発表した。

来年 2 月に 2500 億円で売却する。投資ファンドのパートナーとしてヨドバシカメラが参加し、首都圏の新たな店舗内にヨドバシの新たな店舗を出店する見込み。

◆物価の優等生「鶏卵」も値上げ

物価の優等生と言われた鶏卵も「今は昔」と言われる値上がりぶりで、年初より 9 割、前年同期比では 3 割高くなっている。

◆損保系が大量の希望退職者

ビジネスモデルの変革から大量の希望退職募集が出てきた。(11/22)

MS&AD インシュランス HD 損保大手の同社は 25 年度末までに国内生損保事業の従業員 16% (6300 人) を減らすと発表した。同社は傘下従業員が約 4 万人で、三井住友海上火災とあいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上あいおい生命保険で合計 6300 人削減する。

損保市場は業績が安定していたが、国内での人口減による市場縮小と、気候変動で国内外 (特に海外) に大災害が発生して採算が悪化し始めており、その動きとみられる。

◆米ハリケーン損保に打撃 10 兆円

(11/23)

9 月にアメリカフロリダ州に上陸した大型ハリケーンが 100 人を超える死者が出るなど、大きな被害を与えているが、日本を含む世界の損害保険の業績にも大きな打撃を与え始めている。国内 3 社のメガ損保が合計 1 千億円超の支払いを見込むほか、再保険会社を含む世界の保険会社が多額の損失を計上、保険損害は最大 10 兆円を超える史上 2 番目の規模になる試算もされている。

自然災害による保険損失リスクは全世界で高まっている。気候変動のリスクは世界中に広がっており、保険でカバーする部分がリスクとしてとらえられると損害保険が

成り立たなくなる恐れもあるなど、その影響は世界中に広がる。

◆ランサムウェアで

大阪医療センター被害

大阪急性期・総合医療センターは 11 月 7 日に 10 月 31 日に感染を確認したランサムウェア (身代金要求型ウイルス) 被害に関する資料を公開した。感染してから 1 週間が過ぎ、電子カルテが復旧せず、緊急以外の手術や外来診療が停止するなどの通常の診療ができない状況が続いている。

同センターは 23 年 1 月の完全復旧を目指しているが、今回のウイルスが同所の給食センターのシステムからランサムウェアが侵入した可能性があると発表した。厚生労働省が派遣した調査チームによると、基幹系サーバー群や複数のパソコンなどが感染し、総感染台数は稼働台数の約半数の約 1300 台と見られる。

◆消費者物価 3.6% 上昇、

40 年ぶり高水準

総務省が 18 日発表した 10 月の全国消費者物価指数 (2020 年=100 とした) は前年同月比 3.6% 上昇の 103.4 だった。40 年ぶりの高水準となった。過去 4 回の消費税導入や税率引き上げ時の伸び率を上回った。

10 月は生鮮食品を除く食料のうち、上昇した品目が 88% に上がった。

◆日産とルノー出資比率再検討 (10/30)

日産とルノーの出資比率はルノーが保有する 43% の株式を両者対等の 15% まで下げること検討している模様だが、両者の保有する特許の件数なども協議している。

日産は電池などで定評があり、EV 特許件数はルノーの 6 倍保有している。ルノーはソフトウェア分野の特許を増やしている。

◆中小の経営者保証人の制限（11/1）

金融庁は 2023 年から、金融機関からの新規の借入金に個人が負う「経営者保証」を実質的に制限することになる。銀行など預金取扱機関に保証の必要性を具体的に説明しない限り、経営者保証を要求できなくなる。

金融庁は 11 年ぶりに改正案を発表したが、金融機関に対して説明義務を課す内容で、金融機関は理由を説明したことを記録し金融庁に報告しなければならない。経営者保証を求める手続きが煩雑になる。

私財を隠していないか、経営の健全性を確保する意志があるか、不都合な情報を隠していないか、「経営者保証を付ける場合」は経営者保証を外す要件のどの部分が十分でないために「保証が必要か」「どの部分の改善で保証契約の変更・解除の可能性が高まるか」の具体的な説明を金融機関に求める。

◆あの SAY 企画が破産（10/19）

SAY 企画という名前を覚えていますか？

2018 年 2 月に日本年金機構との契約に反して、中国の業者に再委託していた東京都豊島区の入力請負業者だが、10 月 19 日に東京地裁で破産宣告を受けた。

2018 年 2 月に日本年金機構との契約に反し、無断で扶養親族申告書の入力を中国の業者に再委託していた事が発覚、また多数の入力漏れや誤入力が発覚、年金受給者

の源泉徴収額が正しく反映されない事態が発生した。

入力漏れが判明した 6 万 9 千人は日本年金機構が再入力作業を行った。入力ミスは累計 31 万 8 千人に達した。

日本年金機構は当社の不正に関して当時の最大の制裁の「3 年間の入札指名参加を停止」した。

SAY 企画は 2018 年 5 月に事業停止、6 月 5 日に株主総会の決議で解散していたが、債権者から破産を申し立てられ、今回の裁判所の宣告となった。（東京商工リサーチ）

しかし、現在もこの資料が原因と思われる「扶養親族申告書」の記載個人情報の情報と思われるものが中国国内に多数出回っている。

◆アイテック（医療コンサル）民事再生

医療コンサルの大手アイテック（東京都中央区）が 10 月 17 日東京地裁へ民事再生法の申請をした。負債は約 132 億円、病院の新設や移転等に伴う調査や分析等、JICA プロジェクトもイラク復興支援等も手掛け、22 年 4 月期には年収入 161 億円を計上していた。黒字続きで優良企業と見られていたために、周辺に与える影響が大きく、融通手形も出回るなど、関連する医療機器卸 2 社も 100 億円以上の負債で連鎖で倒産したために何らかの不正が疑われている。

（帝国データバンク）

◆コロナ感染者 9 万人超えた (11/28)

11 月 28 日夕刻現在の日本の新規感染者は 9 万人を超えた。毎日の感染者は前週を上回っており、東京都が全国のトップで 10360 名となるなど第 8 波の襲来が疑われている。

◆三菱自、EV を再発売 (11/25)

三菱自動車は生産終了していた軽商用車電気自動車の「EV ミニキャブ・ミーブ」を 24 日に再発売した。需要の低迷から 21 年 3 月に生産終了していたが、物流大手など EV の引合いが強く方針転換して再発売となった。月産は 400 台、郵便局仕様などが多い。今までヤマト運輸や郵便局仕様などが多く導入されている。

◆円ドルレート 138.97 円 (11/24)

◆マイナカードと公務員身分証一元化、

政府内でも「反対」意見が (11/18)

政府は中央官庁に対し、国家公務員の身分証とマイナカードの一体化を進めているが、一部の省庁で「個人情報の漏洩の恐れがある」との理由で反対していることがわかった。

政府部内で「異例な文書」と 11 月 16 日の衆議院内閣委員会で、立憲民主党から提示された文書が「公務員の身分証のカード一元化における問題点等について」。政府は 2016 年から中央省庁でマイナカードによる身分証明を実施しているが、文書はその直前の 15 年 11 月に内閣官房、警察庁、公安調査庁、外務省、防衛省が連名で政府に提出したもので、文書はマイナカードを身分証として使用することの問題点として、「紛失・盗難等により、職員の氏名、住所、年齢

等を所属省庁とともに把握できる」とし、外国情報機関などが取得したり、一般人がネット上で拡散したりすると、「職員やその関係者に対し危害・妨害の危険性が高まる」と指摘。カードだけでは個人情報とはわからないが、マイナポータルにアクセスすれば閲覧できるために、個人情報が一括して盗まれ、それらを基にして職員個人に対する不正な働きかけに利用される可能性が否定できず、「最悪の場合、秘密情報の流出につながる」と身分証との一元化からの除外を求めた。

答弁した国家公安委員長は「当時の判断として懸念があったことから一部の関係省庁とともに見送ることにした」と文書内容を認めた。その上で、他省庁の運用実態や政府の方針を受けて、警察庁でも身分証として利用する方針で「早期に実現されるように指導していく」と述べた。(東京新聞)

◆薬品の供給不足続く、日医工 ADR 申請

ジェネリック薬品の供給不足が続いているが大手薬品メーカーの「日医工」(富山)が事業再生 ADR (民事再生等私的整理の一つ)を申請することになったが、その原因は昨年 9 月に「日本ジェネリック製薬協会」メンバーが立ち入り調査を受けた際に辰巳化学(金沢)が県から業務停止命令を受けた。加盟各社のなかで最大の日医工も国が承認していない工程で生産していたとして、主力工場のラインが 1 ヶ月間の業務停止命令を受けた。この工場は約 400 品目を製造しているが、その生産ラインが止まった。現在もそのうちの 160 品目の生産再開ができていない。

その結果で経営状態が悪化した日医工が事業再生 ADR を申請することになった。取

引の全金融機関が承認すれば、事業を継続しながら再生させる手続きだが、全金融機関が承認することが条件で、9月末で356億円の債務超過に転落している日医工にとって厳しい選択ともなる。日本を代表するジェネリック薬品の代表メーカーなのでその影響は大きく、一部の薬局では未だに薬品不足が続いている。

UCDA関連ニュース

2022年11月

◆UCDA アワード

【UCDA アワード 2022 受賞企業プレゼン】

11月17日（木）本年度のアワード授賞企業による「活動報告プレゼン」を実施、オンラインにて配信しました。

オンラインにて視聴した参加者は約180名で、7割が金融機関の方々でした。当日は、以下の受賞企業の担当者が登壇し、各社のUCD推進の具体的な取り組み状況や苦労談などを報告いただきました。同業界の方々や印刷会社の皆さまに役立つ情報でした。

- ・三井住友銀行 品質管理部
UCDA アワード 2022 総合賞ゴールド
- ・マニライフ生命保険株式会社
カテゴリ【紙】
- ・オリックス生命保険株式会社
カテゴリ【デジタル】UCDA アワード 2022 受賞
- ・三井住友銀行
カテゴリ【コミュニケーションデザイン】UCDA アワード 2022 受賞

【基調講演】

企業プレゼンの前に、基調講演で北海道大学の河原教授（認知心理学）が登壇し「紙と電子媒体によるコミュニケーションデザインを比較する」をテーマにお話しいただきました。デジタル化を推進する各金融機関にとっては価値のある情報になりました。

【今後のアワード】

今年も集合型の「アワード報告会」が出来なったため、受賞各社へ「授与式」で訪問します。各社のトップに面会し今後の活動について提案をします。

◆関西経済同友会にて講演

11月10日大阪にて、関西経済同友会の「ダイバシティ＆インクルージョン委員会」にて、事務局長の三村が講演しました。

UCDAの活動報告を交えて「情報のわかりやすさ」は企業において重要な課題であることをお伝えしました。

同団体は、関西経済界を代表する組織であり大阪を中心とした大企業が殆ど会員になっています。当日は同委員会会員の約50名が会場に集まり聴講、別に会員約1,200名へ本講演の案内をし多くの方々に視聴いただきました。後日同会の会報誌にも掲載されます。UCDAは関西においての活動が低調でしたので、今後の展開に期待しています。

◆クライアント企業の活動

金融業界から「UCDガイドライン」はどのようにしたら良いのか。という相談が数社からあります。金融庁から引き続き「顧客本位の業務運営」の推進を求められ、具体的な取り組みにしたいという意向が働いているのかと推察しています。

◆パッケージの表示改善について

引き続きパッケージの「表示」についての相談案件があります。来年に向けて具体的な取り組みを始める食品メーカーも出てきました。

UCDAとしては、しっかり支援して行き来年はその具体例を公表できるようにしたいと思っています。